

平成 30 年度「清流の国ぎふ」創生総合戦略 実施状況

1. ひとを育む

- 非婚化・晩婚化対策、出産・子育て世帯への経済的支援の充実、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性の活躍推進に向けた取組みなどの成果もあって、県内における合計特殊出生率は一定の改善がみられるが、目標達成には、誰もが仕事と子育てや介護等を両立できる環境づくりなど、さらなる取組みの充実が必要。
- 航空宇宙産業など成長分野の人材育成を強化するため、「成長産業人材育成センター」や「モノづくり教育プラザ」において、産学官連携によるセミナーや実習を実施。
- また、就業相談から定着までを一貫して支援する取組みを、農業、林業、建設業、建築業、介護などの分野で展開するなど、あらゆる分野において、きめ細かな担い手確保・育成策を推進している。
- 一方、有効求人倍率が高止りするなど、依然として人手不足の解消は喫緊の課題となっており、性差や障がいの有無、国籍、年齢に関わらず、誰もが活躍できる社会の実現に向けた取組みが求められる。

<主なKPI>

合計特殊出生率 (2030年：1.8)	1.42 (2014年)	→	1.52 (2018年)
ワーク・ライフ・バランス推進企業 登録数(累計3,300企業)	1,477企業 (2014年度)	→	3,233企業 (2018年度)
新規就農者数 (400人)	328人 (2014年度)	→	546人 (2018年度)

(1)結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援(総合戦略P6)

① 非婚化・晩婚化対策

- ・「ぎふマリッジサポートセンター」において、結婚相談支援や広域でのお見合いコーディネートのほか、従業員の結婚支援に取り組む企業への支援を行った。また、独身者の身近で結婚に関する相談等を行う婚活サポーターを123人養成し、登録者数は338人となった。

② 妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減

- ・市町村が行う健康保険適用外の人工授精に係る助成を支援し、一般不妊治療に補助を実施している市町村は42市町村(市単独1含む)に拡大した。

③ 子育て支援の充実

- ・子育て世帯を地域全体で応援するため、「ぎふっこカード」の参加店舗の更なる開拓を進め、新規参加店舗数は672店舗増の累計3,738店舗となった。

また、多子世帯向けに特典を充実した「ぎふっこカードプラス」は新たに245店舗が参加した。

④ 子育て世帯・多子世帯に対する経済的支援

- ・多子世帯、新婚世帯及び県外からの移住世帯33世帯に対して、空き家の改修費用を助成した。
- ・また、子育て世帯205世帯に対し、新たに住宅ローンの利子補給を決定した。
- ・市町村が第3子以降の児童に係る保育料の無償化を行った場合、その一部を補助する制度について、所得要件を緩和し、38市町村(1,480人)に支援した。
- ・2人以上の子どもが放課後児童クラブを利用している年収約470万円未満の世帯に対し、市町村が2人目以降の利用料を減免した場合、その経費の一部を助成し、9市町(361人)に支援した。

(2) 男女が共に活躍できる社会の確立(総合戦略P7)

① 企業における取組み支援

- ・従業員の仕事と家庭の両立支援に取り組む「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」は430企業増の累計3,233企業となった。
- ・また、先進的な取組みを推進する「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」は、31企業増の累計124企業となった。

② 女性の活躍促進

- ・“企業力を高める女性活躍”をテーマとした基調講演や「ぎふ女のすぐれもの」認定式、認定商品に係る講評及びトークセッション等で構成する「清流の国ぎふ女性の活躍推進フォーラム」を開催し、約300名が参加した。
- ・「女性の活躍支援センター(平成31年4月から「男女共同参画・女性の活躍支援センター」に名称変更)」において、イクボス養成講座(1回、111人)や、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の経営者を講師に招いた学習会(2回、49人)を開催した。
- ・「女性の活躍支援センター(平成31年4月から「男女共同参画・女性の活躍支援センター」に名称変更)」の相談員を3人から4人に増員するとともに、再就職を希望する女性を対象に、職場見学会(6社訪問、38人)や合同企業説明会(2回、45人)を開催した。

(3) 地域の未来を担う人づくり(総合戦略P8)

① 少子化・人口減少に対応した教育

- ・「ふるさと教育」の充実のため、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」、「杉

原千畝記念館」などの施設・名跡において子どもたちが体験学習を行う「清流の国ぎふふるさと魅力体験事業」を、小学校・中学校・義務教育学校 188 校、県立特別支援学校 4 校等で実施した。

- ・大垣北高校、関高校、県立岐阜商業高校、多治見北高校、斐太高校を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、大学や企業等と連携した質の高い教育カリキュラムを実施した。
- ・小規模化の進行が懸念される 19 の県立高校において、地域の関係者で構成する協議会を組織し、地域社会と強く結びついた学習活動を支援することで、活力ある高校づくりを推進した。

② 確かな学力の育成

- ・大学等と連携し、全国学力・学習状況調査の結果を分析するとともに、指導改善の在り方を協議する「学力向上推進会議」を開催し、各市町村教育委員会の指導方法の改善に取り組んだ。
- ・岐阜高校、岐山高校、岐阜農林高校、大垣東高校、吉城高校を「理数教育フラッグシップハイスクール」に指定し、課題発見・解決型学習のカリキュラム開発や、プレゼンテーション能力の育成に向けた成果発表会を実施した。

③ 卒業後を見据えた特別支援学校の充実

- ・県内 2 校目となる軽度の知的障がいのある生徒を対象とした「西濃高等特別支援学校」を平成 30 年 4 月に開校した。
- ・特別支援学校高等部生徒の就労の場を確保するため、生徒の就労等に協力する企業を登録する「働きたい！応援団ぎふ」の拡大を図り、登録企業は 50 社増の累計 871 社となった。

④ 地域の文化を支える人材の育成・確保

- ・「ぎふ清流文化プラザ」を拠点に、障がいのあるなしに関わらず、ともに文化芸術の創造活動を行っていく「tomoni プロジェクト」を推進するとともに、地歌舞伎公演や一流アーティストによる公演などを実施した。
- ・「ジャポニスム 2018」の公式企画「地方の魅力ー祭りと文化」（フランス パリ市内開催）及び「サラマンカ大学創立 800 周年記念事業」（スペイン サラマンカ市内開催）において、県内の地歌舞伎保存会 3 団体による本格的な海外公演等を実施し、世界に向けてその魅力を発信した。
- ・美術に親しむ県民の裾野を拡大し、県民の想像力、鑑賞力の向上に寄与するため、創作活動に励む県民に広く発表の機会を提供する公募展「ぎふ美術展」を初開催し、約 1 万人が鑑賞した。
- ・ぎふ清流文化プラザ内に「障がい者芸術文化支援センター」を新設し、芸

術活動の支援方法や環境づくり等に関する「tomoni アートサポーター養成研修」を4回開催したほか、障がい者の芸術活動を披露する場として「tomoni アートのフェスティバル」や県内4か所で「アウトリーチ展」を開催した。

- ・「本美濃紙」及び「山・鉾・屋台行事」の後継者の育成や文化財の保存への支援のほか、本県が誇る遺産を軸に魅力発信などに取り組む13市町等に対し、経費の一部を助成した。

(4) スポーツ振興による人づくり(総合戦略P9)

① 地域スポーツの推進

- ・地域のスポーツ環境を維持するため、特に運営基盤が脆弱な11の地域スポーツクラブに対し、事務所運営等に係る経費を支援した。
- ・「第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜」のレガシーを引き継ぎ、誰もがレクリエーションに触れることができる大会として「(第2回)ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を県内全域で開催した。

② 競技スポーツの推進

- ・東京オリンピックを見据え、107名を強化指定した。また、指定したアスリートの競技力の向上を図るため、合宿や遠征に必要な経費を支援したほか、ジュニア世代の有望選手の発掘・育成に向けたプログラムを展開した。

③ 障がい者スポーツの推進

- ・東京パラリンピックを見据え、県ゆかりの選手27名、10チームを強化指定し、県スポーツ科学センターでサポートを行うなど、競技力の向上を図った。
- ・将来の活躍が見込まれる障がい者アスリート育成のための環境整備を支援し、パラリンピック種目1競技の県内競技団体が新たに設立された。

(5) 地域経済を支える人材の育成・確保(総合戦略P10)

① 人材の育成

- ・対象者に応じたきめ細かな就職支援を行うため、「総合人材チャレンジセンター」において、就職相談、セミナー等を実施し、3,256人の新規登録利用があり、1,558人の就職が決定した。
- ・航空宇宙産業における設計・製造技術の習得や機体・エンジンなどの実機を用いた実習ができる「モノづくり教育プラザ(2期)」を整備した。
- ・大学生・高専生の学部3年以上を対象として、航空宇宙産業界に求められる「生産システムアーキテクト(生産技術者)」育成のため、岐阜大学における講座の設置に着手した。

- ・「成長産業人材育成センター」を活用した、航空宇宙分野の現場技能者育成研修、医療機器・次世代エネルギー・住宅分野に関する研修に加え、新たに福祉機器分野に関する研修、軽作業ロボット導入に向けた研修等を実施し、延べ855人が参加した。
- ・労働環境の整備や人材育成に積極的に取り組む「ぎふ建設人材育成リーディング企業」として新たに64企業認定し、累計169企業となった。
- ・産学官が連携して建設人材の確保・育成を図るため、「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」を新設したほか、「建設ICT人材育成センター」において、建設現場における生産性の向上のための研修や、建設業の魅力発信事業等を実施した。
- ・「ぎふ建築担い手育成支援センター」を新設し、建築の仕事に親しんでいただく「親子バスツアー」や、若年入職者の離職防止を目的とした「コミュニケーション能力向上研修」を実施したほか、専用webサイトを構築し、入職希望者・入職者向け情報を一元化するとともに、業界のイメージアップを図った。

② 人材の確保

- ・中小企業の人材確保策を総合的に展開する「中小企業総合人材確保センター」において、企業の採用力向上を図るためのセミナー(15回、延べ537社、延べ675人)、協定締結大学26校等と連携したUターン相談会、合同企業説明会(53回、延べ613人)等を開催した。また、個別支援した165企業のうち、75企業において、採用実績があった。
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内中小企業等への巡回訪問やセミナーの開催を通じて、県外から即戦力となる人材の確保を支援し、185件が成約した。
- ・産学金官連携人材育成・定着プロジェクトとして、県内最大規模のプレ就活イベント「オール岐阜・企業フェス」を岐阜メモリアルセンターで開催し、410企業・団体が出展、2,011人が参加した。
- ・県外へ進学した学生を対象とし、108企業・団体が出展するプレ就活イベント「オール岐阜・企業フェス in 名古屋」をポートメッセなごやで開催し、902人が参加した。
- ・Uターン等を希望する県出身学生を県内に確保するため、学生に「清流の国ぎふ大学生等奨学金」を貸与した(継続166人、新規122人)。
- ・県内外の学生等に対し、本県の宿泊施設で働く魅力をPRするとともに、宿泊施設とのマッチングを図るため、大学及び専門学校において旅館女将などによる出前講座(4回)や宿泊業に特化した学内企業説明会(2回)を

開催するとともに、1泊2日の仕事体験ツアーを実施した。

(6) 地域の農林畜水産業を支える人材の育成・確保(総合戦略P12)

① 農畜水産業の未来につながる取組み

- ・就農相談から営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」により新規就農者を育成・確保するとともに、就農研修拠点を全県16箇所まで拡大するなど地域ぐるみの就農支援を推進した結果、546人が新たに就農した。
- ・障がい者の自立と農業分野での就業を促進するため、ぎふアグリチャレンジ支援センター内に、農福連携のワンストップ総合窓口となる「農福連携推進室」を新設し、農福連携の取組みを推進した。
- ・水産業の振興・発展を図るため、体験学習及び世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点である「清流長良川あゆパーク」を平成30年6月にオープンした。

② 林業の未来につながる取組み

- ・2020年春にオープン予定の森林教育拠点施設「森林総合教育センター(仮称)」について、建築家の隈研吾氏の指導を受けながら作成したセンターハウスの基本・実施設計が完成(令和元年6月起工式)。
- ・2020年4月に開館予定の木育施設「ぎふ木遊館」の計画見直し概要を公表し、幅広い年齢層の方が森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる施設として整備を推進(平成31年4月起工式)。
- ・タワーヤードを活用した林業架線研修を開催し、新たに13人の技術者を育成するなど、急傾斜地が多い本県の実情に合わせた対策を行い、木材生産量は3.4万 m^3 増の56.9万 m^3 となった。

(7) 「安全・安心の社会」を担う人材の育成・確保(総合戦略P13)

① 地域防災を支える人材の育成・確保

- ・消防団員を確保するため、消防団への活動支援金の交付や、消防団活動に協力する法人等に対する減税制度を引き続き実施するとともに、過疎地域の消防団員確保に貢献する企業への報奨金制度を創設した。
- ・また、企業や店舗がサービスを通じて団員を応援する「ありがとね!消防団水防団応援事業所制度」を通じ、県全体で消防団を応援する機運を高めた。
- ・清流の国ぎふ防災・減災センターにおいて、「防災リーダー育成講座」(2回、188人)や、地域の防災リーダーと住民が気軽に防災・減災について学び、議論できる「げんさい楽座」(12回、614人)を開催したほか、住民による避難所運営を想定した訓練(25回、1,141人)を実施した。

- ・外国人自身に地域やコミュニティ内などで、日本の災害や日本語に不慣れた方々への啓発、災害時のサポートなどを担ってもらうため、外国人防災リーダー育成講座を実施し、参加者（2回参加14人）に受講証明書を交付した。

② 地域の医療と福祉を支える人材の育成・確保。

- ・人材のスキルアップや定着支援、福祉業界のイメージアップにつながる啓発や情報提供、研修情報の一元的発信などに取り組む福祉人材の支援拠点として「岐阜県福祉人材総合支援センター」を設置した。
- ・医師の地域偏在解消に向け、医学生修学資金制度の見直しを行い、令和元年度入学生から、少なくとも4年間は岐阜圏域以外の医療機関に勤務することとした。
- ・また、岐阜圏域以外の過疎地域等14市町村出身者を対象とした「地域医療コース」を新設し、貸付金額を上乗せし、4年間は出身市町村・圏域の医療機関に勤務し、うち少なくとも2年以上は出身市町村等での医療機関で勤務することとした。
- ・将来、県内で勤務する意思のある医学生210人に対し、修学資金を貸し付けるとともに、医師不足が深刻な診療科(産婦人科、小児科、麻酔科、救急科)に勤務する研修医9人に対し、研修資金の貸付を実施した。
- ・看護職員の確保と離職防止のため、院内保育所の運営をはじめとした勤務環境改善に向けた取組みを支援するとともに、訪問看護事業所への若手看護職員の参入促進と研修体制構築に向け、階層別研修カリキュラムを新たに作成した。
- ・中高年齢者を対象に、介護分野への入門研修、施設見学・体験等を実施した(4回、延べ59人)ほか、外国人の受入環境整備のための事業者向けセミナー(1回、121人)、新人職員を対象とした実践的な技術研修・交流会(3回、延べ73人)を開催した。
- ・介護職員のスキルアップに取り組む事業者を支援するため、職員が5日以上研修を受講することに伴い必要となる代替職員の確保(2件)や、職員が外部研修を受講する事業者(8件)に対し、助成した。
- ・中部学院大学及び同短期大学部と締結した「福祉人材の育成・確保に関する連携協定」に基づき、在住外国人の介護就業を促進する研修会を実施し、15名が参加した。

2. しごとをつくる

- 「岐阜県成長・雇用戦略」の推進のため、試験研究機関の機能強化、成長分野である「航空宇宙」「次世代エネルギー」「医療福祉機器・医薬品」などにおける企業支援の充実を図った結果、例えば、県内航空宇宙産業の製造品出荷額は、着実に増額している。
- 観光産業の基幹産業化に向け、主要観光地の磨き上げや新たな地域資源の発掘、国内外への積極的なプロモーション展開により、県内の外国人宿泊者数は100万人規模に拡大し、観光消費額は着実に増加した。今後は、関ヶ原古戦場や大河ドラマ「麒麟がくる」ゆかりの地、東美濃の山城を核とした戦国武将観光の促進により、更なる域内消費の拡大に取り組む。
- 観光・食・モノ一体によるプロモーション展開、海外デザイナーとの連携による新商品開発や世界最大規模の国際見本市への出展、グローバル・アンテナ・ショップ（GAS）の展開などを通じて、岐阜ブランドを世界に発信。また、農林畜水産物の販路開拓に取り組み、ターゲット国の拡大などにより、例えば、飛騨牛の輸出量は3倍以上増加した。
- 今後、人口減少が進む中においては、IoTやAI、ロボット等の先端技術の導入・活用も見据えながら、本県の産業の振興を図っていくことが必要。

<主なKPI>

県内航空宇宙産業の製造品出荷額 (2022年：4,000億円)	2,162億円 (2012年)	→	2,678億円 (2017年)
観光消費額(年間) (3,200億円)	2,659億円 (2013年)	→	2,819億円 (2017年)
飛騨牛の輸出量 (24t)	16t (2014年度)	→	59t (2018年度)

(1) 「岐阜県成長・雇用戦略」の推進(総合戦略P15)

① 企業支援機能の強化

- ・地域産業のモノづくりスマート化に向けて、県内中小企業の既存設備を生かし、IoT等活用による品質と効率の向上のための研究開発(4テーマ)を行った。
- ・県内中小企業のIoT化を支援するため、企業が行うIoT化に向けた設備導入(8社)に対して助成するとともに、ソフトピアジャパンにおいて、IoTの導入を促すスマートものづくり指導者を意欲ある企業に派遣(11社、44回)した。
- ・産学官の連携により「岐阜県IoTコンソーシアム」を設立し、民間主導によるワーキンググループの共同研究・実証事業(12件)を実施した。

- ・ 県内企業を対象に、イノベーション創出に有効とされる手法を短期のワークショップで学ぶ「岐阜イノベーション工房（6社・20人）」を開催した。
 - ・ 地域産業の技術に関する総合的な研究開発・技術支援を実施する「産業技術総合センター(関市)」及び食品分野を総合的に支援する拠点として岐阜大学構内に「食品科学研究所」を整備した。
- ② 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増
- ・ 国際戦略総合特区「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定区域が1社増の23市町58社となった。
 - ・ 「成長産業人材育成センター」において、現場技能者育成のためのセミナーを実施するとともに、工業高校生を対象に、実践的な学習施設である「モノづくり教育プラザ(1期)」において、県内5校38人の生徒が航空機製造に係る体験研修を行った。
 - ・ 航空宇宙産業の生産技術における一大拠点を築くため、「日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発」計画を推進した。
- ③ 企業の誘致と県外流出の防止
- ・ 成長が見込まれる航空機関連企業など製造業をターゲットに企業の誘致と県外流出防止に取り組み、平成30年の製造業の工場立地件数は43件(全国6位)と好調を維持した。
- ④ 成長分野のイノベーション
- ・ 1市町村1エネルギープロジェクトの推進に向け、アドバイザーの派遣(10件)や取組みの機運醸成に向けたフォーラムの開催等により、市町村、地域住民及び地元事業者主導による地産地消型エネルギーシステムの構築を推進した。
 - ・ 医療福祉機器、医薬品産業における競争力強化及び新規参入や販路開拓・事業拡大の促進に向けた企業支援を実施するとともに、医療現場や医療機器メーカー等とのマッチングや展示会への出展等の企業支援を行った。
- ⑤ 人材の育成・確保
- ・ 対象者に応じたきめ細かな就職支援を行うため、「総合人材チャレンジセンター」において、就職相談、セミナー等を実施し、3,256人の新規登録利用があり、1,558人の就職が決定した。(再掲)
 - ・ Uターン等を希望する県出身学生を県内に確保するため、学生に「清流の国ぎふ大学生等奨学金」を貸与した(継続166人、新規122人)。(再掲)
- ⑥ 障がい者の一般就労拡大
- ・ 「障がい者雇用企業支援センター」を拠点に、関係機関と連携して、障がい

者と企業のマッチングを行い、障がい者実雇用率は 0.12 ポイント上昇し、2.14%となった。

(2) 観光産業の基幹産業化(総合戦略P18)

① 国内外からの観光誘客

- ・観光消費額を 2,819 億円(2017 年、前年比 9.5%減)から増加させるため、イギリス、スペイン及びアメリカ等において、旅行見本市への出展、現地メディア等の招へいなどの誘客プロモーションを実施した。
- ・大手宿泊予約サイトと連携し、「世界に誇る遺産」と「食」をテーマとした特別宿泊プランの販売やランチフェア、地酒パスポート企画を実施するなど、旬の観光情報と組み合わせた集中的な誘客キャンペーンを展開した。
- ・多様な観光客の受入体制の強化に向け、消費税免税店登録や多言語表示、Wi-Fi 環境整備に加え、新たに決済端末の導入やトイレの洋式化などを支援したほか、バリアフリー情報の発信や啓発セミナー等を実施した。

② 主要観光地の再生

- ・関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進に向け、「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の整備に着手したほか、関ヶ原の戦いを代表する武将にスポットを当てたイベントや、ゲティスバーグ・ワートルロー古戦場展等を開催した。
- ・大河ドラマ「麒麟がくる」が放送されるのを契機に、観光をはじめとする産業及び地域の活性化を図るため、県と関係 8 市町の行政、観光関連団体等で構成する「岐阜県大河ドラマ『麒麟がくる』推進協議会」を設立し、情報発信、プロモーション、受入環境の整備を行った。
- ・リニア中央新幹線沿線 7 市町で構成する「東美濃歴史街道協議会」を中心に、馬籠宿、苗木城、岩村城下町、明知鉄道等の同街道沿線の観光資源を活用した観光パスポート事業等の広域観光に向けた取組みを実施した。
- ・東美濃地域を舞台にした連続テレビ小説「半分、青い。」の放送を契機に、認知度向上と観光消費の増大及び地域の活性化を図るため、「東美濃歴史街道協議会『半分、青い。』活用推進部会」を中心に、ロケ地情報を盛り込んだ観光パンフレットや五平餅マップの制作・配布、関係自治体や観光協会、商工会議所等と一体となって県内外でのプロモーションを展開した。
- ・「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、「ぎふ清流里山公園」を 4 月にリニューアルオープンさせ年度末までに 70 万人が来園したほか、「花フェスタ記念公園」のウェルカムガーデンの整備に着手するなど、各県営都市公園の魅力向上に向けた取組みを順次行った。

③ 地域消費拡大に向けた「岐阜の宝もの」など地域資源の主体的活用

- ・「岐阜の宝もの」である「中山道ぎふ17宿」と「地歌舞伎と芝居小屋」のブランド力を高め、国内外からの誘客を促進するため、宿場ならではの95の体験プログラムを集めたシンボルイベントの開催や、観光地における地歌舞伎の特別公演(11回)、三大都市圏発着の地歌舞伎鑑賞ツアー(12回)などを実施した。
- ・平成29年9月に岐阜の宝ものに認定した「東美濃の山城(岩村城跡と岩村城下町、苗木城跡、美濃金山城跡)」を東美濃エリアの新たな観光の核として誘客促進を図るため、3山城を巡る周遊企画の実施や日本最大級のお城イベント「お城EXPO2018」に出展し、山城の魅力を全国に発信した。
- ・ONSEN・ガストロノミーウォーキングが、高山市の平湯温泉において、東海地方で初開催。この取組みへの理解を深めるため、前日にシンポジウムを開催し、約370人が参加した。
- ・水産業の振興・発展を図るため、体験学習及び世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点である「清流長良川あゆパーク」を平成30年6月にオープンした。(再掲)

(3) 販路拡大・海外展開(総合戦略P20)

① 県産品の販路拡大・海外展開

- ・海外の著名デザイナーと県内企業とのマッチングにより、世界に通用する商品開発(116商品)を進めるとともに、その成果を世界最大規模の国際見本市「ミラノ・サローネ(イタリア)」や「メゾン・エ・オブジェ(フランス)」に出展し、岐阜ブランドを世界に発信した。
- ・香港及びアメリカにおいて、新たなグローバル・アンテナ・ショップ(GAS)2店舗を構築し、県産品の魅力を発信するとともに、テストマーケティングによる市場分析の場として活用した。
- ・県内におけるネットビジネスの普及・拡大に向けた、ワンストップ支援窓口である「ぎふネットショップ総合支援センター(大垣市、土岐市、高山市)」において、企業の課題に対応した相談(357回)、セミナー(8回、87人)等を実施した。

② 農林畜水産物の販路開拓

- ・飛騨牛の更なる海外展開を図るため、台湾の大手食肉卸事業者と連携し、初の現地プロモーションを実施したほか、牛肉輸入が解禁されたオーストラリアに向け、全国に先駆けて輸出を開始したことにより、飛騨牛の輸出量は16t増の59tとなった。

- ・鮎については、タイの高級日本食レストランを会場に、鮎加工品を含めた現地商談会を新たに開催したほか、トップセールスを行ったベトナムにおいて、県産鮎の魅力や調理方法が学べるワークショップを初めて開催した。
- ・柿については、香港の高級百貨店「YATA」と県産農産物のブランド化に関する覚書を締結し、現地での販売・PR体制を強化したほか、柿輸入が解禁されたアメリカに向け富有柿を初輸出し、高級レストラン4店舗でメニューフェアを開催した。
- ・東京オリンピック・パラリンピックを契機として、県産農畜水産物の首都圏での利用促進に取り組むため、東京オリンピック・パラリンピック関係者や首都圏レストランシェフ等に飛騨牛・鮎などの県産食材をPRする「『清流の国ぎふ』おもてなし食材披露会」や「岐阜県産食材産地見学会」を開催した。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準であるGAP等の認証取得の拡大に向けて、「岐阜県GAP指導員」を43名育成したほか、生産出荷施設の改修や認証取得のための審査受審等(25件)を支援した。

(4) 未来につながる農業・農村づくり(総合戦略P21)

① 担い手の育成・確保

- ・就農相談から営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」により新規就農者を育成・確保するとともに、就農研修拠点を全県16箇所まで拡大するなど地域ぐるみの就農支援を推進した結果、546人が新たに就農した。
(再掲)

② 売れる農畜水産物づくり

- ・「岐阜県6次産業化サポートセンター」及び「ジ・フーズ」を拠点に、6次産業化に取り組む農業者の掘り起し、専門家の派遣等を実施し、6次産業化法に基づく計画認定者は6事業者増の90事業者となった。
- ・香港で9年ぶりとなるトップセールスを行い、高級百貨店「YATA」と県産農産物のブランド力向上に関する覚書を締結するとともに、香港初となるミシュラン星付きレストランを海外推奨店に認定した。
- ・パリの有名レストラン「ダローザ」と連携し、いちご・枝豆・柿などの県産食材を使ったオリジナルメニューの開発、国内外での販売PR活動を実施した。
- ・県産鮎の販路拡大に向け、東京都内の料理店5店舗において、天然鮎を使った料理を提供する「清流長良川の鮎フェア in Tokyo」を8月に開催した。

③ 住みやすい農村づくり

- ・「清流長良川の恵みの逸品」をはじめ、長良川流域や国内認定地域の特産品等をPR販売する「世界農業遺産マルシェ」を開催したほか、石川県と連携した世界農業遺産国際シンポジウムを開催した。
- ・開発途上地域の内水面漁業の発展に貢献するため、17か国31名の研修・視察を受け入れたほか、専門研究員をタイへ4名派遣し、現地技術指導を実施した。
- ・GIAHS 鮎の日(7月22日)に、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の発信拠点として、オープンした「清流長良川あゆパーク」をメイン会場に鮎の日イベントを開催した。
- ・県、市町村、JA等で構成する推進チームや専門家の派遣、組織化・法人化に要する経費に対する支援などを実施した結果、集落営農法人数は5法人増の196法人となった。

(5) 生きた森林づくり(林業の成長産業化)(総合戦略P22)

① 森林経営の合理化

- ・市町村や民間の林業事業体等の森林管理・経営を支援する岐阜県地域森林管理士の育成に向け、研修実施機関と連携した養成研修を実施し、新たに6名を認定し、合計11名となった。
- ・タワーヤダを活用した林業架線研修を開催し、新たに13人の技術者を育成するなど、急傾斜地が多い本県の実情に合わせた対策を行い、木材生産量は3.4万 m^3 増の56.9万 m^3 となった。(再掲)
- ・再造林に向けた苗木の安定供給体制を構築するため、下呂林木育種事業地内に整備した「岐阜樹木育苗センター」において育苗ハウスを増築し、苗木の生産規模を40万本に拡大した。

② 優良県産材の供給倍増

- ・長野県と連携し、首都圏等で両県の認証材をPRしたほか、県内企業の販路拡大の取組みを支援した。ぎふ性能表示製品の年間出荷量は、目標50千 m^3 のところ、8.4千 m^3 にとどまっているため、今後は、製品を扱う工場の新規開拓と首都圏等での販路拡大に向けた取組みを両輪として進める。
- ・県内企業4社と韓国最大の住宅資材展示会に出展し、県産材製品及び日本式の木造軸組住宅のPR、バイヤーとの商談に係る経費の支援等を行い、県産材製品の輸出量は133 m^3 増の1,529 m^3 となった。
- ・台湾の複合型インテリア商業施設において、常設の県産材展示場を設置し、県内企業5社の製品を展示・販売した。

- ・東京オリンピック等関連施設への県産材の活用に向け、県と事業者等からなる岐阜県「東京オリ・パラ」県産木材利用促進協議会において、PR活動を展開したほか、県産材を活用した新製品・デザイン開発に取り組む2事業者に対して助成を行った。
- ③ 木質バイオマスエネルギーの利用拡大
- ・木質バイオマス燃料の加工・流通施設や利用施設の整備に対して2件の助成を行ったほか、県内4市の教育施設等に薪ストーブやペレットストーブの導入を支援し、県全体の未利用材の燃料利用量は10.5万m³となった。
- ④ 100年先の森林づくりの推進
- ・市町村が行う森林配置のための地域検討会を開催し、「100年先の森林づくり計画」策定割合は92.8%となった。

3. 岐阜に呼び込む

- 移住定住を促進するため、都市部への情報発信の強化に加え、暮らしと仕事の両面で地域への受入れを図るなど、定着に向けた取組みを充実した結果、県内への移住者数は、8年連続で増加した。
- また、Uターンを希望する県出身学生に対する奨学金の貸与、大学と連携した学生と企業とのマッチングなど、若者の流出防止・県内定着に向けた取組みを推進した。
- 働く場の確保を図るため、成長産業分野や景気の影響を受けにくい業種をターゲットとした企業誘致を推進し、大規模企業誘致に成功するなど、県内への工場立地件数は好調を維持している。
- 一方、県外への転出超過は拡大しており、中でも、20～30代の若者の県外流出が際立っているため、就学段階からのふるさと教育や、若い世代が活躍したいと思えるさらなる魅力と活力づくりが必要。

<主なKPI>

移住者数(5年間累計) (6,000人)	2,274人 (2010～2014年度)	→	5,271人 (2015～2018年度)
県外への転出超過数(日本人) (1,900人)	4,014人 (2014年)	→	5,792人 (2018年)
新規企業立地件数(5年間累計) (180件)	154件 (2010～2014年)	→	155件 (2015～2018年)

(1) 移住定住の促進(総合戦略P24)

① 都市部への情報発信の強化

- ・三大都市圏における情報発信や相談体制を強化するとともに、新たに移住定住サポーターを設置(延べ72人)するなど、県外からの移住者数は過去最高の1,519人となった。
- ・都市部の若者が本県に滞在し、本県ならではの仕事を通じて、地域の魅力を体験する「ふるさとワーキングホリデー」事業を実施し、11市町村に122人を受け入れた。
- ・Uターン等を希望する県出身学生を県内に確保するため、学生に「清流の国ぎふ大学生等奨学金」を貸与した(継続166人、新規122人)。(再掲)
- ・移住地を検討する際、住宅物件や周辺環境、風習、行政の支援状況などの情報収集を行う拠点として、移住検討者に対し、県営住宅の空き住戸6戸を貸与した。

② 地域のニーズに対応した移住者受入体制の構築

- ・移住定住に取り組む団体が行う大都市圏での移住セミナーなど、地域の魅

- 力を活かした移住定住事業を 8 件実施したほか、団体相互のスキルアップを図るための研修会やワークショップ等(12 回、延べ 293 人)を開催した。
- ・任期終了後、引き続き同じ地域での定住を希望する地域おこし協力隊員を対象に、定着に向けた支援を行う 4 市町に対し、経費の一部を助成した。
 - ・多子世帯、新婚世帯及び県外からの移住世帯 33 世帯に対して、空き家の改修費用を助成した。(再掲)

(2) 企業誘致等の促進(総合戦略 P 25)

① 企業の誘致と県外流出の防止(再掲)

- ・成長が見込まれる航空機関連企業など製造業をターゲットに企業の誘致と県外流出防止に取り組み、平成 30 年の製造業の工場立地件数は 43 件(全国 6 位)と好調を維持した。

(3) 大学との連携(総合戦略 P 25)

① 大学との連携促進

- ・産学金官連携人材育成・定着プロジェクトとして、県内最大規模のプレ就活イベント「オール岐阜・企業フェス」を岐阜メモリアルセンターで開催し、410 企業・団体が出展、2,011 人が参加した。(再掲)
- ・県外へ進学した学生を対象とし、108 企業・団体が出展するプレ就活イベント「オール岐阜・企業フェス in 名古屋」をポートメッセなごやで開催し、902 人が参加した。(再掲)
- ・岐阜大学など 5 大学と連携し、地元就職への意欲と地域志向意識の向上に向け、次世代地域リーダー育成プログラムを実施したほか、学生を対象とした企業見学会を 9 回開催し、226 名が参加した。

(4) 国内外からの観光誘客等(総合戦略 P 26)

① 国内外からの観光誘客(再掲)

- ・観光消費額を 2,819 億円(2017 年、前年比 9.5%減)から増加させるため、イギリス、スペイン及びアメリカ等において、旅行見本市への出展、現地メディア等の招へいなどの誘客プロモーションを実施した。
- ・大手宿泊予約サイトと連携し、「世界に誇る遺産」と「食」をテーマとした特別宿泊プランの販売やランチフェア、地酒パスポート企画を実施するなど、旬の観光情報と組み合わせた集中的な誘客キャンペーンを展開した。
- ・多様な観光客の受入体制の強化に向け、消費税免税店登録や多言語表示、Wi-Fi 環境整備に加え、新たに決済端末の導入やトイレの洋式化などを支援したほか、バリアフリー情報の発信や啓発セミナー等を実施した。

② スポーツ・文化を通じた交流の促進

- ・御嶽濁河高地トレーニングセンターでは、県内選手を中心に高地トレーニングの普及・指導を実施し、302 団体、延べ 28,321 人が利用したほか、国内外のトップアスリート向けの合宿地に適した機能充実を図り、誘致を推進した。
- ・東京オリンピックの参加国を飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア等に誘致し、選手と地域住民とのスポーツ交流を図るなど、ホストタウン構想を推進。カナダ陸上連盟と県との間で、岐阜メモリアルセンターにて事前合宿を行う一般合意書を締結した。
- ・アジアジュニア陸上競技選手権大会を開催し、35カ国地域の約700人が参加、大会期間を通じて約2万4千人の方々が登場した。また、県内211の小中高校、特別支援学校は、「1校1国応援事業」を展開し、応援横断幕の制作、来場応援、各国選手団との交流を行った。
- ・県博物館機能の全県展開が本格始動し、リニューアルした県図書館2階企画展示室Ⅱでの3回の企画展では約1万4千人が登場したほか、高山陣屋、岐阜大学、民間施設等でも企画展やワークショップを行い、県博物館の収蔵資料等を広く県民に紹介した。
- ・県美術館では、改修工事に伴う休館中に、養老公園を舞台に地域資源を掘り起こすプロジェクト「アートまるケット2018 パーキング・プロムナード」（約2万6千人が登場）をはじめとする館外活動を展開した。
- ・11月3日の文化の日には「清流の国ぎふ 文化の森の秋祭り」として、県美術館のクロージングイベント「楽日初日」のほか、県図書館イベント、歩行者天国イベント等を実施し、約1万3千人が登場した。

③ 主要観光地の再生(再掲)

- ・関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進に向け、「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の整備に着手したほか、関ヶ原の戦いを代表する武将にスポットを当てたイベントや、ゲティスバーグ・ワートルロー古戦場展等を開催した。
- ・大河ドラマ「麒麟がくる」が放送されるのを契機に、観光をはじめとする産業及び地域の活性化を図るため、県と関係 8 市町の行政、観光関連団体等で構成する「岐阜県大河ドラマ『麒麟がくる』推進協議会」を設立し、情報発信、プロモーション、受入環境の整備を行った。
- ・リニア中央新幹線沿線 7 市町で構成する「東美濃歴史街道協議会」を中心に、馬籠宿、苗木城、岩村城下町、明知鉄道等の同街道沿線の観光資源を活用した観光パスポート事業等の広域観光に向けた取組みを実施した。
- ・東美濃地域を舞台にした連続テレビ小説「半分、青い。」の放送を契機に、

- 認知度向上と観光消費の増大及び地域の活性化を図るため、「東美濃歴史街道協議会『半分、青い。』活用推進部会」を中心に、ロケ地情報を盛り込んだ観光パンフレットや五平餅マップの制作・配布、関係自治体や観光協会、商工会議所等と一体となって県内外でのプロモーションを展開した。
- ・「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、「ぎふ清流里山公園」を4月にリニューアルオープンさせ年度末までに70万人が来園したほか、「花フェスタ記念公園」のウェルカムガーデンの整備に着手するなど、各県営都市公園の魅力向上に向けた取組みを順次行った。

(5) 政府関係機関の移転(総合戦略P27)

- ① 本県の創生に資する政府関係機関の一部移転と連携事業の推進
 - ・具体的な取組みを明確にした5箇年の年次プランに基づき、森林技術総合研究所との連携においては、国や全国の自治体職員23人が参加する林業技術の先進事例研修を実施した。
 - ・また、(国研)宇宙航空研究開発機構との連携においては、同機構理事長による講演会の開催や全国の高校生等を対象とした人工衛星・探査機の模型製作コンテストの審査員を同機構職員に委嘱するなどの連携を図った。

4. 安心をつくる

- 消防団員の定数に対する充足率は増加したが、目標達成には至らないため、団員確保に向けた支援金の交付、事業税減税制度の創設など、消防団員確保に向け、さらなる取組みの充実が必要。
- 岐阜大学医学部の地域枠などの取組みによって、医師の総数確保には一定の目途がつきつつあるが、地域偏在や診療科ごとの偏在の是正が課題となっており、その解消に向けた修学資金制度の見直し等を実施している。
- 介護職員数は増加したが、目標達成には至らないため、人材育成や職場環境の改善、普及啓発など、介護人材確保に向け、さらなる取組みの充実が必要
- 「平成30年7月豪雨」をはじめとする常態化する想定外の災害への備えや、国内で26年ぶりに発生した「豚コレラ」への対応など、防災・危機管理体制のさらなる強化が必要。

<主なKPI>

消防団員の充足率 (98.0%)	92.6% (2014年)	→	93.8% (2018年)
10万人当たり医師数 (2023年度：235.9人)	195人 (2012年度)	→	208.9人 (2016年度)
介護職員数 (2025年度：39,696人)	27,140人 (2013年度)	→	31,413人 (2017年度)

(1) 暮らしの安全・安心の確保(総合戦略P28)

- ① 多様な主体の参画による地域コミュニティの再生と活性化
 - ・コミュニティ診断士の技術向上とネットワーク強化のための活動を支援したほか、市町村と連携し、地域活動の担い手を養成するための実践的な講座を開催し、40人が参加した。
- ② 都市のコンパクト化と交通ネットワークを活かしたまちづくり
 - ・「リニア中央新幹線活用戦略」を具体化するため、基盤整備を行う市町村に対する助成制度により、中津川市が行う美乃坂本駅南側周辺整備等の調査・検討に係る経費を支援した。
 - ・各地域における公共交通網の形成計画の策定に向けて、市町村に対し、広域的な観点から助言や情報提供などの支援を行い、22市町村が計画を策定した。

(2) 「岐阜県強靱化計画」の着実な推進(総合戦略P29)

- ① 地域防災力の強化
 - ・消防団員を確保するため、消防団への活動支援金の交付や、消防団活動に協力する法人等に対する減税制度を引き続き実施するとともに、過疎地域

- の消防団員確保に貢献する企業への報奨金制度を創設した。(再掲)
- ・また、企業や店舗がサービスを通じて団員を応援する「ありがとね！消防団水防団応援事業所制度」を通じ、県全体で消防団を応援する機運を高めた。(再掲)
 - ・清流の国ぎふ防災・減災センターにおいて、「防災リーダー育成講座」(2回、188人)や、地域の防災リーダーと住民が気軽に防災・減災について学び、議論できる「げんさい楽座」(12回、614人)を開催したほか、住民による避難所運営を想定した訓練(25回、1,141人)を実施した。(再掲)
 - ・外国人自身に地域やコミュニティ内などで、日本の災害や日本語に不慣れな方々への啓発、災害時のサポートなどを担ってもらうため、外国人防災リーダー育成講座を実施し、参加者(2回参加14人)に受講証明書を交付した。(再掲)
 - ・都市化の進展、多様な建築物の増加による災害の大規模化や複雑化に対応するため、消防学校内に、実際の街区に近い環境で訓練ができる施設を新たに整備した。
 - ・総合防災訓練を9月に実施し、プッシュ型を想定した広域防災拠点における物資輸送訓練を行うなど、市町村や県警などの関係機関との連携を確認した。
 - ・「平成30年7月豪雨」を受け、立ち上げた「平成30年7月豪雨災害検証委員会」において、「実効性のある避難・情報提供のあり方」、「災害応急・復旧対策」、「事前の防災対策」の3つのテーマに沿った14の検証項目について専門的な検証を実施し、今後の対策を取りまとめた。

② 公共施設等の戦略的な維持管理

- ・「岐阜県公共施設等総合管理基本方針」について、施設のユニバーサルデザイン化やPDCAサイクルの推進方針を盛り込んだ改訂版を策定するとともに、これに基づき、個別施設ごとのユニバーサルデザイン化に係る対策内容等を盛り込んだ「岐阜県県有建物長寿命化計画」の改訂版を策定した。

(3) 医療と福祉の充実・連携(総合戦略P30)

① 医療と福祉の連携

- ・平成30年度から導入された専門医制度に対応するため、県内医療機関が開催する説明会の開催経費の一部を助成(3病院10診療科に13回助成)した。
- ・在宅医療、介護連携を担う地域医師会や医療機関等の取組みを支援するため、県医師会に「在宅医療サポート窓口」を設置し、市町村の在宅医療・

介護連携推進コーディネーターや地域医師会からの相談に応じたほか、在宅医療・介護連携推進コーディネーターに対するフォローアップ研修（1回、46人）を実施した。

- ・入院患者が退院後に円滑に在宅療養に移行できるよう、入院医療機関及び在宅支援事業所（かかりつけ医、訪問看護ステーション、ケアマネージャー、ヘルパー等）が入院当初から退院後まで患者情報を共有するルールの統一化を岐阜圏域で実施した。今後、県下5圏域で順次実施する。
- ・訪問看護サービスが不十分な地域にもサービスが行き渡るよう、岐阜市内の「サポートセンター」において、新規に開設した事業所等に対する相談に対応（682件）するとともに、病院看護師やケアマネージャーが実際に訪問看護の現場に同行する研修（2回、35人）を行うなどの支援を実施した。

② 地域医療の充実

- ・医師の地域偏在解消に向け、医学生修学資金制度の見直しを行い、令和元年度入学生から、少なくとも4年間は岐阜圏域以外の医療機関に勤務することとした。（再掲）
- ・また、岐阜圏域以外の過疎地域等14市町村出身者を対象とした「地域医療コース」を新設し、貸付金額を上乗せし、4年間は出身市町村・圏域の医療機関に勤務し、うち少なくとも2年以上は出身市町村等での医療機関で勤務することとした。（再掲）
- ・将来、県内で勤務する意思のある医学生210人に対し、修学資金を貸し付けるとともに、医師不足が深刻な診療科（産婦人科、小児科、麻酔科、救急科）に勤務する研修医9人に対し、研修資金の貸付を実施した。（再掲）
- ・診療科偏在の是正のため創設した特定診療科医師確保研修資金の活用に向け、後期研修のプログラムを有する岐阜大学医学部附属病院でのPRやこれから専門の診療科を選択することになる初期臨床研修医に対する周知などを実施した。しかし、累計貸付人数は、目標48人のところ、18人であったので、今後、更なる制度の周知に努める。

③ 救急搬送・受入体制の確保

- ・救命救急センターに対し運営費等の支援を行ったほか、病院、消防機関などをインターネットで結び救急業務の円滑化を図る「ぎふ救急ネット」の運営等により厚生労働省が行う救命救急センターの充実度評価は全てA以上となっている。

④ 地域における福祉の支え合い活動の促進

- ・地域での支え合い活動を行う団体を支援し、地域での見守りネットワーク活動の実施率は3.1%増の88.0%となった。

- ・地域福祉拠点づくりの推進のため、市町村へのヒアリングを実施したほか、年度を通じた補助申請の受付けを行い、補助制度の柔軟な活用を可能とし、整備状況を把握するとともに県補助制度の活用を促した。しかし、県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数は、目標 200 団体のところ、132 団体であったので、今後は、県内外の先駆的・モデル的な取組みについて周知し、補助制度を活用して地域活動拠点が整備されるよう促進する。

(4) 平穏・安全なまちづくり(総合戦略 P31)

① 野生鳥獣による被害対策の推進

- ・地域ぐるみの捕獲体制づくりや捕獲効率を高めるためのわな捕獲技術講習を実施したが、豚コレラ発生の影響から一部地域にて狩猟が制限されたことなどから、ニホンジカの捕獲頭数は減少(6月末現在の速報値:6,699頭減の11,209頭)した。
- ・また、岐阜大学において、野生動物に対する正しい知識の普及と鳥獣害対策に繋がる人材の育成のための講座等を開設し、延べ約1,000人が受講した。
- ・安全・安心な「ぎふジビエ」の確立に向け、加工処理施設の整備、利用促進・ブランド化を目指す「ぎふジビエ登録制度」の推進、消費者へのPR等を実施したが、野生イノシシへの豚コレラ感染の影響を受け、一部地域でイノシシのジビエ利用の自粛を行ったことから、「ぎふジビエ」年間販売量は2t減の18tとなった。
- ・国内で26年ぶりの「豚コレラ」の発生を受け、必要となる防疫対策、野生いのししの感染拡大防止対策などの検討を開始した。

② 空き家等対策の推進

- ・市町村が行う空き家の利活用・除却に関する助成制度を支援し、17市町に助成するとともに、「空き家・すまい総合相談室」において所有者からの122件の相談に対応するなど、空き家の利活用等についての対策を推進した。
- ・引き続き、市町村に対し空き家の利活用に係る計画の策定を働きかけるとともに、市町村の取組みへの支援を強化する。

③ 性暴力被害者への支援

- ・「ぎふ性暴力被害者支援センター」において、24時間体制の性暴力被害者専門の相談窓口を設置し、1,047件の相談に対応するとともに、法的支援9件、精神的支援6件、医療的支援5件を行った。

5. まちをつなぐ

- 関ヶ原古戦場を核とした広域観光の促進や「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」のリニューアル、リニア中央新幹線沿線7市町と「東美濃歴史街道」における周遊滞在型観光地づくりなど、県と市町村等との連携による地域の活性化を推進した。
- 連続テレビ小説「半分、青い。」を活用したドラマツーリズムや中部山岳国立公園及びその周辺地域の魅力向上の取り組みを実施するなど、地元市町村と連携して、地域資源のさらなる活用を図った。
- 人口減少が進行し、社会や経済が縮小していく中にあるには、引き続き、県内市町村や近隣県との広域連携による地域の活性化への取り組みが必要。

(1) 県内の市町村との連携による地域の活性化(総合戦略P 32)

- ① 関ヶ原古戦場を核とした広域観光の促進
 - ・周遊観光の中核とするため、統一デザインによる誘導サイン・史跡解説サインを整備したほか、サイクリングコースの設定及びマップの配布などの取り組みを行った。また、古戦場観光の拠点となるとともに、広域観光の案内機能も併せ持つ「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の整備及び展示物の製作に着手した。
- ② 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の魅力向上
 - ・「空・宇宙(そら)への挑み」を基本コンセプトに、平成30年3月にリニューアルオープンした国内最大規模の「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」に43.3万人が来館した。
- ③ ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」を活かした取り組み
 - ・美濃和紙ブランドを世界へ発信するため、産地関係者等で構成される「美濃和紙ブランド価値向上研究会」において、海外展開や販路拡大について検討を行った(12回)。また、シンガポール及びフランスでの展示会出展やテストマーケティングを実施した。
- ④ 「里川(さとかわ)システム」の保全・継承・活用
 - ・「清流長良川の恵みの逸品」をはじめ、長良川流域や国内認定地域の特産品等をPR販売する「世界農業遺産マルシェ」を開催したほか、石川県と連携した世界農業遺産国際シンポジウムを開催した。(再掲)
 - ・水産業の振興・発展を図るため、体験学習及び世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点である「清流長良川あゆパーク」を平成30年6月にオープンした。(再掲)
- ⑤ 長良川上中流域における周遊・滞在型観光の推進

- ・宿泊施設・交通事業者・観光事業者の連携による滞在型商品の造成、金融機関と連携した新たな体験プログラムの開発など地域資源を活かした周遊観光を促進した。

⑥ リニア中央新幹線の開業を見据えた広域観光の促進

- ・「リニア中央新幹線活用戦略」を具体化するため、基盤整備を行う市町村に対する助成制度により、中津川市が行う美乃坂本駅南側周辺整備等の調査・検討に係る経費を支援した。(再掲)
- ・リニア中央新幹線沿線7市町で構成する「東美濃歴史街道協議会」を中心に、馬籠宿、苗木城、岩村城下町、明知鉄道等の同街道沿線の観光資源を活用した観光パスポート事業等の広域観光に向けた取組みを実施した。(再掲)
- ・東美濃地域を舞台にした連続テレビ小説「半分、青い。」の放送を契機に、認知度向上と観光消費の増大及び地域の活性化を図るため、「東美濃歴史街道協議会『半分、青い。』活用推進部会」を中心に、ロケ地情報を盛り込んだ観光パンフレットや五平餅マップの制作・配布、関係自治体や観光協会、商工会議所等と一体となって県内外でのプロモーションを展開した。(再掲)

⑦ 養老・関ヶ原地域の活性化

- ・養老公園の魅力を周辺地域に波及させるため、アートイベント「養老アート・ピクニック」のほか、地域資源を掘り起こす県美術館のプロジェクト「アートまるケット2018 パーキング・プロムナード」を開催した。

⑧ 中部山岳国立公園の活性化

- ・高山市や地元関係者等と「岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会」を設立したほか、自然体験ツアーの造成・試行を実施するとともに、ガイド人材育成計画等を策定し、受け入れ態勢の強化を図るなど、魅力づくりに向けた取組みを行った。

(2) 近隣県との広域連携による地域の活性化(総合戦略P33)

① 航空宇宙産業の振興

- ・国際戦略総合特区「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定区域が1社増の23市町58社となった。(再掲)

② 北陸地方からの誘客促進

- ・石川県、富山県、飛騨地域3市1村等と連携し、首都圏をメインターゲットとした旅行商品の造成、観光展への出展、観光PRキャラバンの実施などの観光プロモーションを展開した。

③ 産業観光の推進

- ・「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」と「あいち航空ミュージアム」との共通入館券の販売を開始したほか、両県の産業観光拠点を巡るスタンプラリーの実施、パンフレットの作成など共同でPRした。
 - ・愛知県と連携し、両県の伝統地場産業や航空宇宙産業など様々な産業施設と戦国武将の城・城跡を巡るスタンプラリーやガイドツアーを実施した。
- ### ④ 昇龍道プロジェクト等による広域観光周遊ルートの形成・充実
- ・外国人観光客の周遊促進に向けて、中部国際空港利用促進協議会などへ参画し、広域的なPR事業や海外メディア招へいなどの取組みを行った。

(3) 連携による地域課題の解決(総合戦略P34)

① 医療連携の推進

- ・富山県とのドクターヘリの共同運航により、富山県のドクターヘリの岐阜県への出動件数は、30件となっており、未出動件数の増加が抑えられている。

② 地域防災力の強化(再掲)

- ・消防団員を確保するため、消防団への活動支援金の交付や、消防団活動に協力する法人等に対する減税制度を引き続き実施するとともに、過疎地域の消防団員確保に貢献する企業への報奨金制度を創設した。(再掲)
- ・また、企業や店舗がサービスを通じて団員を応援する「ありがとね！消防団水防団応援事業所制度」を通じ、県全体で消防団を応援する機運を高めた。(再掲)
- ・清流の国ぎふ防災・減災センターにおいて、「防災リーダー育成講座」(2回、188人)や、地域の防災リーダーと住民が気軽に防災・減災について学び、議論できる「げんさい楽座」(12回、614人)を開催したほか、住民による避難所運営を想定した訓練(25回、1,141人)を実施した。(再掲)
- ・外国人自身に地域やコミュニティ内などで、日本の災害や日本語に不慣れた方々への啓発、災害時のサポートなどを担ってもらうため、外国人防災リーダー育成講座を実施し、参加者(2回参加14人)に受講証明書を交付した。(再掲)
- ・都市化の進展、多様な建築物の増加による災害の大規模化や複雑化に対応するため、消防学校内に、実際の街区に近い環境で訓練ができる施設を新たに整備した。
- ・総合防災訓練を9月に実施し、プッシュ型を想定した広域防災拠点における物資輸送訓練を行うなど、市町村や県警などの関係機関との連携を確認

した。

- ・「平成30年7月豪雨」を受け、立ち上げた「平成30年7月豪雨災害検証委員会」において、「実効性のある避難・情報提供のあり方」、「災害応急・復旧対策」、「事前の防災対策」の3つのテーマに沿った14の検証項目について専門的な検証を実施し、今後の対策を取りまとめた。

③ 地域における福祉の支え合い活動の促進(再掲)

- ・地域での支え合い活動を行う団体を支援し、地域での見守りネットワーク活動の実施率は3.1%増の88.0%となった。
- ・地域福祉拠点づくりの推進のため、市町村へのヒアリングを実施したほか、年度を通じた補助申請の受け付けを行い、補助制度の柔軟な活用を可能とし、整備状況を把握するとともに県補助制度の活用を促した。しかし、県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数は、目標200団体のところ、132団体であったので、今後は、県内外の先駆的・モデル的な取り組みについて周知し、補助制度を活用して地域活動拠点が整備されるよう促進する。

④ 移住定住の促進(再掲)

- ・三大都市圏における情報発信や相談体制を強化するとともに、新たに移住定住サポーターを設置(延べ72人)するなど、県外からの移住者数は過去最高の1,519人となった。
- ・都市部の若者が本県に滞在し、本県ならではの仕事を通じて、地域の魅力を体験する「ふるさとワーキングホリデー」事業を実施し、11市町村に122人を受け入れた。
- ・Uターン等を希望する県出身学生を県内に確保するため、学生に「清流の国ぎふ大学生等奨学金」を貸与した(継続166人、新規122人)。(再掲)
- ・移住地を検討する際、住宅物件や周辺環境、風習、行政の支援状況などの情報収集を行う拠点として、移住検討者に対し、県営住宅の空き住戸6戸を貸与した。
- ・移住定住に取り組む団体が行う大都市圏での移住セミナーなど、地域の魅力を活かした移住定住事業を8件実施したほか、団体相互のスキルアップを図るための研修会やワークショップ等(12回、延べ293人)を開催した。
- ・任期終了後、引き続き同じ地域での定住を希望する地域おこし協力隊員を対象に、定着に向けた支援を行う4市町村に対し、経費の一部を助成した。
- ・多子世帯、新婚世帯及び県外からの移住世帯33世帯に対して、空き家の改修費用を助成した。(再掲)

「清流の国ぎふ」創生総合戦略の進捗状況

【基本目標ごとの成果指標】

	単位	基準値	現況値	目標値
1. ひとを育む				
合計特殊出生率	—	1.42 (2014 年)	1.52 (2018 年)	1.8 (2030 年)
岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度に登録している企業数(累計)	企業	1,477 (2014 年度)	3,233 (2015 年度 -2018 年度)	3,300 (2015 年度 -2019 年度)
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)	人	328 (2014 年度)	546 (2018 年度)	400 (2019 年度)
2. しごとをつくる				
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	億円	2,162 (2012 年)	2,678 (2017 年)	4,000 (2022 年)
観光消費額(年間)	億円	2,659 (2013 年)	2,819 (2017 年)	3,200 (2019 年)
3. 岐阜に呼び込む				
移住者数(5年間累計)	人	2,274 (2010 年度 -2014 年度)	5,271 (2015 年度 -2018 年度)	6,000 (2015 年度 -2019 年度)
新規企業立地件数(5年間累計)	件	154 (2010 年度 -2014 年)	155 (2015 年度 -2018 年)	180 (2015 年度 -2019 年)
4. 安心をつくる				
人口10万人あたりの医療施設従事医師数	人	195 (2012 年度)	208.9 (2016 年度)	235.9 (2023 年度)
介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)	人	27,140 (2013 年度)	31,413 (2017 年度)	39,696 (2025 年度)
地域での見守りネットワーク活動実施率	%	70.7 (2014 年)	88.0 (2018 年)	100 (2019 年)

【施策ごとの重要業績評価指標(KPI)】

		単位	基準値	現況値	目標値
1.ひとを育む					
(1)結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援					
婚活サポーター登録者数	人	0 (2014年度)	338 (2018年度)	240 (2019年度)	
一般不妊治療(人工授精)に補助を実施している市町村数	市町村	3 (2014年度)	42 (2018年度)	42 (2019年度)	
岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業新規参加店舗数(累計)	店舗	830 (2014年度)	3,738 (2015年度 - 2018年度)	新 3,500 (2015年度 - 2019年度) 旧 1,326 (2015年度 - 2019年度)	
子育て世帯における誘導居住面積水準達成率	%	54.3 (2008年)	55.3 (2013年)	65 (2020年)	
(2)男女が共に活躍できる社会の確立					
岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度に登録している企業数	企業	1,477 (2014年度)	3,233 (2018年度)	3,300 (2019年度)	
ロールモデル(模範)としてポータルサイトやFP等を使って紹介する女性の数	人	85 (2014年度)	266 (2018年度)	300 (2019年度)	
(3)地域の未来を担う人づくり					
専門高校の産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位の人賞数	個	13 (2014年度)	15 (2018年度)	15 (2019年度)	
卒業時に英検準2級以上相当の英語力を有する高校生の割合	%	28.6 (2014年度)	38.0 (2018年度)	50 (2019年度)	
学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小学校88.5 中学校73.4	小学校84.6 中学校77.3	小学校100 中学校100	
特別支援学校高等部の卒業生の就職率	%	34.1 (2014年度)	36.4 (2018年度)	50 (2019年度)	
本美濃紙の後継者育成事業における研修参加延べ人数	人	270 (2014年度)	302 (2018年度)	新 450 (2019年度) 旧 350 (2019年度)	

	単位	基準値		現況値		目標値	
(4) スポーツ振興による人づくり							
成人のスポーツ実施率	%	48.1 (2014 年度)	48.6 (2018 年度)	65 (2019 年度)			
オリンピック出場県ゆかりの選手数	人	- (-)	平昌3 (2017 年度)	1420、平昌5 東京30			
国民体育大会総合順位	人	天皇杯9 (2014 年度) 皇后杯5	天皇杯14 (2018 年度) 皇后杯17	天皇杯8 (毎年) 皇后杯8			
パラリンピック出場県ゆかりの選手数	人	- (-)	1 (2016 年度)	1 (2016 年度)			
(5) 地域経済を支える人材の育成・確保							
大学と公設試験研究機関との研究に参加する学生数(5年間累計)	人	- (-)	104 (2015 -2018 年度)	50 (2015 -2019 年度)			
県内大学新卒者の県内への就職率	%	39.3 (2015 年度)	40.7 (2017 年度)	50 (2020 年度)			
県外の7ローショナル人材を受け入れる「試用就業」に対する補助対象者数(5年間累計)	人	- (-)	82 (2015 -2018 年度)	250 (2015 -2019 年度)			
(6) 地域の農林畜水産業を支える人材の育成・確保							
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)	人	328 (2014 年度)	546 (2018 年度)	400 (2019 年度)			
森林技術者数	人	1,097 (2013 年度)	932 (2017 年度)	1,247 (2019 年度)			
(7) 「安全・安心の社会」を担う人材の育成・確保							
消防団員の条例定数に対する充足率	%	92.6 (2014 年)	93.8 (2018 年)	98 (2019 年)			
地域リーダー等養成講座受講者数(累計)	人	120 (2012 -2014 年度)	319 (2015 -2017 年度)	200 (2015 -2019 年度)			
介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)	人	27,140 (2013 年度)	31,413 (2017 年度)	39,696 (2025 年度)			
人口10万人あたりの医療施設従事医師数	人	195 (2012 年度)	208.9 (2016 年度)	235.9 (2023 年度)			

2. しごとをつくる	単位	基準値		現況値		目標値	
(1)「岐阜県成長・雇用戦略」の推進							
試験研究機関の依頼試験件数	件	18,183 (2014 年度)	18,522 (2018 年度)	23,000 (2019 年度)			
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	億円	2,162 (2012 年)	2,678 (2017 年)	4,000 (2022 年)			
航空宇宙産業人材育成数(累計)	人	383 (2012 -2014 年度)	3,175 (2015 -2018 年度)	2,500 (2015 -2019 年度)			
新規企業立地件数(累計)	件	154 (2010 -2014 年)	155 (2015 -2018 年)	180 (2015 -2019 年)			
ヘルスケア(医療・福祉機器、医薬品)分野の人材育成数(累計)	人	41 (2014 年度)	309 (2015 -2018 年度)	240 (2015 -2019 年度)			
大学と公設試験研究機関との研究に参加する学生数(5年間累計)	人	- (-)	104 (2015 -2018 年度)	50 (2015 -2019 年度)			
県内大学新卒者の県内への就職率	%	39.3 (2015 年度)	40.7 (2017 年度)	50 (2020 年度)			
県外のプロフェッショナル人材を受け入れる「試用就業」に対する補助対象者数(5年間累計)	人	- (-)	82 (2015 -2018 年度)	250 (2015 -2019 年度)			
県内障がい者実雇用率	%	1.79 (2014 年度)	2.14 (2018 年度)	2.2 (2019 年度)			
(2)観光産業の基幹産業化							
観光入込客数(年間)	万人	3,844 (2013 年)	4,556 (2017 年)	4,550 (2019 年)			
観光消費額(年間)	億円	2,659 (2013 年)	2,819 (2017 年)	3,200 (2019 年)			

(3)販路拡大・海外展開		単位	基準値	現況値	目標値
輸出事業所数		事業所	358 (2013 年度)	355 (2016 年度)	468 (2019 年度)
飛驒牛の輸出量		t	16 (2014 年度)	43 (2017 年度)	24 (2019 年度)
県産材製品の輸出量		m3	800 (2014 年)	1,396 (2017 年)	1,200 (2019 年)
(4)未来につながる農業・農村づくり					
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)		人	328 (2014 年度)	546 (2018 年度)	400 (2019 年度)
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)		人	328 (2014 年度)	546 (2018 年度)	400 (2019 年度)
6次産業化法に基づく計画認定者数(累計)		事業者	60 (2014 年度)	90 (2015 -2018 年度)	80 (2015 -2019 年度)
「ぎふジビエ」年間販売量		t	1.9 (2014 年度)	18 (2018 年度)	8.3 (2019 年度)
清流長良川の農林水産業プレーヤーズの登録団体数(累計)		団体	57 (2014 年度)	88 (2015 -2017 年度)	80 (2015 -2019 年度)
集落営農法人数(累計)		法人	111 (2014 年度)	196 (2015 -2018 年度)	150 (2015 -2019 年度)
(5)生きた森林づくり(林業の成長産業化)					
木材生産量		千m3	371 (2014 年)	569 (2018 年)	560 (2019 年)
森林技術者数		人	1,097 (2013 年度)	932 (2017 年度)	1,247 (2019 年度)
ぎふ性能表示材製品の年間出荷量		千m3	9.7 (2014 年度)	8.3 (2018 年度)	50 (2019 年度)
県産材製品の輸出量		m3	800 (2014 年)	1,529 (2018 年)	1,200 (2019 年)
木質バイオマス利用量(間伐材等未利用木材の燃料利用量)		千m3	10 (2014 年)	105 (2018 年)	77 (2019 年)
「100年の森林づくり計画」策定割合		%	0 (2015 年度)	93 (2018 年度)	60 (2019 年度)

3. 岐阜に呼び込む		単位	基準値	現況値	目標値
(1) 移住・定住の促進					
移住者数(5年間累計)	人	2,274	2010 -2014年度	5,271	2015 -2019年度
県内大学新卒者の県内への就職率	%	39.3	(2015年度)	40.7	(2017年度) 50 (2020年度)
地域のキーパーソン養成講座受講者数(5年間累計)	人	222	2010 -2014年度	833	2015 -2019年度
県外のプロフェッショナル人材を受け入れる「試用就業」に対する補助対象者数(5年間累計)	人	-	(-)	82	2015 -2019年度
(2) 企業誘致等の促進					
新規企業立地件数(5年間累計)	件	154	2010 -2014年	155	2015 -2019年
(3) 大学との連携					
県外への転出超過数(日本人)	人	4,014	(2014年)	5,792	(2018年) 1,900 (2019年)
COC+事業における連携大学内での県内就職者数	人	634	(2014年度)	668	(2017年度) 新 766 (2019年度) 旧 728 (2019年度)
(4) 国内外からの観光誘客等					
観光入込客数(年間)	万人	3,844	(2013年)	4,556	(2017年) 4,550 (2019年)
4. 安心をつくる					
(1) 暮らしの安全・安心の確保					
地域りーター等養成講座受講者数(累計)	人	120	2012 -2014年度	359	2015 -2019年度
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき「地域公共交通網形成計画」を策定する市町村数	市町村	3	(2014年度)	22	(2018年度) 新 25 (2019年度) 旧 10 (2019年度)

	単位	基準値		現況値		目標値	
(2)「岐阜県強靱化計画」の着実な推進							
消防団員の条例定数に対する充足率	%	92.6 (2014 年)	93.8 (2018 年)	98 (2019 年)			
全庁的な公共施設等のデータベース構築	%	- (-)	100 (2017 年)	100 (3年以内)			
社会基盤メンテナンスエキスパート養成人数(累計)	人	189 (2013 年度)	473 (2015 -2018 年度)	350 (2015 -2019 年度)			
(3)医療と福祉の充実・連携							
24時間365日体制で在宅医療・介護を提供する多職種連携チームを構築する地域	地域	- (-)	全地域 (2018 年度)	全地域 (2019 年度)			
介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)	人	27,140 (2013 年度)	31,413 (2017 年度)	39,696 (2025 年度)			
人口10万人あたりの医療施設従事医師数	人	195 (2012 年度)	208.9 (2016 年度)	235.9 (2023 年度)			
特定診療科医師確保研修資金の貸付人数(累計)	人	- (-)	18 (2015 -2018 年度)	48 (2015 -2020 年度)			
救命救急センターの充実度評価Aの割合の維持	%	100 (2010 年度)	100 (2018 年度)	100 (2019 年度)			
地域での見守りネットワーク活動実施率	%	70.7 (2014 年)	88.0 (2018 年)	100 (2019 年)			
県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数	団体	95 (2013 年度)	132 (2018 年度)	200 (2019 年度)			
(4)平穏・安全なまちづくり							
二ホンジカの捕獲頭数(5年間累計)	頭	47,405 (2010 -2014 年度)	53,279 (2015 -2018 年度)	75,000 (2015 -2019 年度)			
「ぎふジビエ」年間販売量	t	1.9 (2014 年度)	18 (2018 年度)	8.3 (2019 年度)			
既存住宅の流通シェア	%	10.3 (2008 年度)	9.9 (2013 年度)	25 (2020 年度)			

	単位	基準値		現況値		目標値	
5. まちをつなぐ							
(1) 県内の市町村との連携による地域の活性化							
観光入込客数(関ヶ原古戦場)	万人	9 (2013 年)	15 (2018 年)	20 (2020 年)			
「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」入館者数(年間)	万人	12.3 (2013 年)	43.3 (2018 年)	50 (2019 年)			
観光入込客数(年間)	万人	3,844 (2013 年)	4,556 (2017 年)	4,550 (2019 年)			
清流長良川の農林水産業プレーヤーズ登録団体数(累計)	団体	57 (2014 年度)	88 (2015 -2017 年度)	80 (2015 -2019 年度)			
(2) 近隣県との自治体連携による地域の活性化							
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	億円	2,162 (2012 年)	2,678 (2017 年)	4,000 (2022 年)			
観光入込客数(年間)	万人	3,844 (2013 年)	4,556 (2017 年)	4,550 (2019 年)			
(3) 連携による地域課題の解決							
ドクターヘリ重複要請による未出動件数	件	30 (2013 年度)	60 (2018 年度)	低減 (2019 年度)			
地域での見守りネットワーク活動実施率	%	70.7 (2014 年)	88.0 (2018 年)	100 (2019 年)			
県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数	団体	95 (2013 年度)	132 (2018 年度)	200 (2019 年度)			
移住者数(5年間累計)	人	2,274 (2010 -2014 年度)	5,271 (2015 -2018 年度)	6,000 (2015 -2019 年度)			
地域のキーパーソン養成講座受講者数(5年間累計)	人	222 (2010 -2014 年度)	833 (2015 -2018 年度)	600 (2015 -2019 年度)			

【地方創生推進交付金(平成28年度採択事業) 実績状況】

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
関ヶ原古戦場を核とした広域観光推進事業					
観光入込客数(関ヶ原古戦場)(年間) 【2014年:10.0万人 → 2020年:20.0万人】	万人	2018年度	17	2018年度	15
観光消費額(関ヶ原町内)(1人あたり) 【2014年:5,972円 → 2020年:6,300円】	円	2017年度	6,000	2017年度	10,500
岐阜県西濃圏域観光消費額 【2014年:213億円 → 2020年:255億円】	億円	2017年度	223	2017年度	275
関ヶ原古戦場イベント来場者数 【2017年4.9万人 → 2020年:10万人】	万人	2018年度	6.0	2018年度	8.4
地域を支える人の定着とよとの創出					
農業産出額 【2014年度:1,099億円 → 2020年度:1,350億円】	億円	2017年度	1,200	2017年度	1,173
新規就農者数 【2014年度:328人 → 年間400人】	人	2018年度	400	2018年度	546
航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごとづくり連携事業					
県内航空宇宙産業の製造品出荷額 【2012年:2,162億円 → 2022年度:4,000億円】	億円	2017年度	2,750	2017年度	2,678
航空宇宙産業人材育成数(累計) 【2015年度:425人 → 2019年度:2,500人】	人	2018年度	1,900	2018年度	4,326
航空宇宙科学博物館入館者数 【2015年度:13.7万人 → 2019年度:50.0万人】 ※2016、2017はリニューアル工事による本館休館のため減	万人	2018年度	50	2018年度	46.3
中小製造業活性化・人材確保プロジェクト					
依頼試験件数 【2015年度:17,168件 → 2020年度:24,000件】 ※目標値は2011～2015の5ヶ年平均を基に設定	件	2018年度	22,000	2018年度	18,522
開放機器利用 【2015年度:18,799件 → 2020年度:21,000件】 ※目標値は2011～2015の5ヶ年平均を基に設定	件	2018年度	14,000	2018年度	15,268
えごま関連商品売上額 【2015年:6,100千円 → 2020年度:9,000千円】	千円	2018年度	6,800	2018年度	9,390

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
美濃和紙ブランドの価値向上・発信事業					
美濃和紙ブランドを使用できる「美濃和紙ブランド協同組合」加盟事業者の売上高合計 【2013年度:73億円 → 2018年度:88億円】	億円	2017年度	87	2017年度	80
本美濃紙手漉き和紙技術継承者数 【2015年度:7人 → 2018年度:8人】	人	2018年度	8	2018年度	7
美濃手漉き和紙技術継承者数 【2015年度:35人 → 2018年度:37人】	人	2018年度	37	2018年度	33
ぎふ・歴史街道観光推進事業					
観光入込客数(中山道関連施設)(年間) 【2014年:116万人 → 2018年:129万人】	万人	2017年度	126	2017年度	124
地歌舞伎特別公演 外国人観光客数 【2015年度:341人 → 2018年度:600人】	人	2018年度	600	2018年度	586
常設体験プログラム数 【2014年度:8品 → 2018年度:30品】	品	2018年度	30	2018年度	41
観光入込客数(ひがしみの山城関連施設)(年間) 【2016年:12.5万人 → 2018年:15万人】	万人	2018年度	15	2018年度	22
地域を支える人の定着とよとの創出拡大事業					
木材生産量 【2015年:438千m3 → 2018年:550千m3】	千m3	2018年度	550	2018年度	569
森林技術者 【2015年度:947人 → 2018年度:1,238人】	人	2017年度	1,141	2017年度	932
県産材製品の輸出量 【2015年:698m3 → 2018年:1,200m3】	m3	2018年度	1,200	2018年度	1,529
ぎのこ類生産額 【2015年:2,632百万円 → 2018年:2,893百万円】	百万円	2018年度	2,893	2018年度	4,373

【地方創生推進交付金(平成29年度採択事業) 実績状況】

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
世界に誇る遺産等を活用した誘客事業					
観光消費額	億円	2017年度	3,000	2017年度	2,819
【2015年:2,844億円 → 2019年:3,200億円】					
外国人宿泊者数(延べ)	万人	2018年度	120	2018年度	122
【2016年:97万人 → 2019年:130万人】					
長良川流域において常時提供できる新たな着地型商品の造成	品目	2018年度	30	2018年度	82
【2016年:8品 → 2019年:40品】					
県産品販路拡大事業					
出展支援した見本市等における県内企業の成約金額	億円	2018年度	0.93	2018年度	14.42
【2017年度から2019年度までの累計1億円】					
県産品販売・情報発信拠点(THE GIFTS SHOP)での年間売上額	円	2018年度	1億2,100万	2018年度	1億1,388万
【2016年度:1億円(見込み) → 2019年度:1億3,310万円(毎年10%増)】					
海外デザイナー一連携により開発された新商品数(累計)	商品	2018年度	84	2018年度	116
【2016年:41商品 → 2019年:90商品】					
首都圏の店舗でのテラスト販売を行う県産品の商品数(累計)	商品	2018年度	33	2018年度	56
農畜水産物販路拡大事業					
農畜水産物の輸出量	億円	2017年度	6.0	2017年度	12.5
【2016年:3.5億円 → 2019年:7.6億円】					
飛騨牛の輸出量	t	2018年度	23.8	2018年度	59.2
【2016年:23.4t → 2019年:24t】					
GAP導入率(ぎふクワン農業生産登録者)	%	2018年度	21	2018年度	26
【2016年:11% → 2019年:25%】					

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
働き方改革 誰もが活躍できる社会環境づくり					
ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業数(累計) 【2016年:69社 → 2019年:150社】	社	2018年度	123	2018年度	124
男性の育児休業取得率 【2016年:2.3% → 2019年:4.3%】	%	2018年度	3.66	2018年度	6.20
岐阜県の民間企業における障がい者実雇用率 【2016年:1.95% → 2019年:2.2%】	%	2018年度	2.1	2018年度	2.14
シンチャレ(岐阜県中小企業総合人材確保センター)への 高齢者(65歳以上)登録者数 【2016年:29人 → 2019年:120人】	人	2018年度	109	2018年度	122
成長産業分野への展開事業					
医療福祉機器・医薬品分野の製造品出荷額 【2019年度:1,957億円(2014年度:1,738億円 → 2019年度:1,991億円)】	億円	2017年度	1,790	2017年度	1,848
岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム研究開 発グループ数(累計)	グループ	2018年度	35	2018年度	31
【2016年度:19グループ → 2019年度:43グループ】 ネットショップ総合支援センター利用者数 【2015年度:544名 → 2019年度:600名】	名	2018年度	580	2018年度	332
岐阜県を舞台・ロケ地とした映像作品(アニメ、ドラマ及び映 画)の活用による地域資源の創出及び蓄積による聖地化プ ログラム					
東濃5市の観光入込客数 【2016年:980万人 → 2019年:1,040万人】	万人	2017年度	1,000	2017年度	990
※都市型観光施設及びスポーツ・レクリエーション施設を 県を舞台又はロケ地とした映像作品の公開本数 【2016年:4本 → 2019年:22本】	本	2018年度	16	2018年度	18
県内事業者を活用した新たな映像作品関連土産商品の 開発数 【2016年:0品 → 2019年:30品】	品	2018年度	20	2018年度	30

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
プロフェッショナル人材事業					
プロフェッショナル人材採用 成約件数 【2016年:15件 → 2019年:60件】	件	2018 年度	45	2018 年度	307
プロフェッショナル人材採用 相談件数 【2016年:200件 → 2019年:800件】	本	2018 年度	600	2018 年度	901

【地方創生活拠点整備交付金(平成29年度採択事業) 実績状況】

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
岐阜県立国際園芸アカデミー温室改修					
花きの新規就農者及び新規就業者数 【年間30人】	人	2018年度	30	2018年度	8
花き生産額 【2015年:66.2億円 → 2020年:80(億円)】	億円	2017年度	70.6	2017年度	67
園芸福祉サポーター数 【年間60人】	人	2018年度	60	2018年度	15
長良川あゆパーク(仮称)整備					
レストラン及び野外調理場の年間売り上げ 【2015年:0千円 → 2020年:年間30,000千円】	千円	2018年度	30,000	2018年度	33,209
漁業者による鮎漁獲量 【2015年:213t → 2020年:350t】	t	2018年度	240	2018年度	142
鮎養殖生産量 【2015年:893t → 2020年:1,200t】	t	2018年度	1,160	2018年度	648
かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル					
航空宇宙科学博物館 入館料等収入(累計) 【2015年:53,268千円 → 2019年:170,000千円 (入館者数 2015年度13.7万人から2019年度 50万人 航空宇宙産業人材育成数(累計) 【2015年:1,735人 → 2019年:2,500人】 各務原市観光施設入込客数(累計) 【2015年:495万人 → 2019年:545万人】	千円	2018年度	170,000	2018年度	174,713
	人	2018年度	3,210	2018年度	4,326
	万人	2017年度	495	2017年度	567
岐阜県食品科学研究所(仮称)整備					
県内食料品製造業(4人以上)の製造品出荷額 【2015年:328,869億円 → 2020年:360,000百万円】	百万円	2017年度	341,121	2017年度	363,980
依頼試験収入額 【2015年:3,468千円 → 2020年:3,886千円】	千円	2018年度	3,538	2018年度	4,406
産学官連携研究に参加する学生数 【2015年:2人 → 2020年:累計22人】	人	2018年度	2	2018年度	12

【地方創生推進交付金(平成30年度採択事業) 実績状況】

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
オール岐阜による体系的なモノづくり人材の育成事業					
県内大学新卒者の県内企業への就職率:50.3% 【2017年:39.8% → 2022年:50%】	%	2018年度	43.3	2018年度	40.7
県内高等学校新卒者の県内企業への就職率:80.1% 【2017年:72% → 2022年:80.1%】	%	2018年度	74.7	2018年度	71.0
在職者向け研修(中小企業合同新採研修、モノづくり女子塾基礎コース、青年技能者強化事業、工場長塾、部門長塾、モノづくり女子塾、業界提案型人材育成事業、経営者向け研修)の修了者数(累計) 1,260人(H30~32年度) 【2017年:154人 → 2022年:1,414人】	人	2018年度	574	2018年度	508
スマートものづくりを支えるIoT導入促進、産業人材育成事業					
製造業における従業員一人当たり付加価値額:1,600千円 【2017年:9,200千円 → 2022年:11,600千円】	千円	2018年度	10,000	2018年度	未確定
県内情報サービス業の年間売上高:100,000百万円 【2017年:65,200百万円 → 2022年:100,000百万円】	百万円	2018年度	76,800	2018年度	未確定
試験研究機関の依頼試験件数:24,000件 【2017年:21,000件 → 2022年:24,000件】	件	2018年度	22,000	2018年度	18,522
中部山岳国立公園活性化事業					
中部山岳国立公園及びその周辺地域の利用人数:104.74万人 【2017年:96.5万人 → 2022年:104.74万人】	万人	2018年度	98.62	2018年度	96.50
観光消費の経済波及効果(高山市):2,622億円 【2017年:2,210億円 → 2022年:2,622億円】	億円	2018年度	2,347	2018年度	1,980
中部山岳国立公園における自然体験プログラム(環境教育を含む)の受講者数:10,976人 【2017年:7,976人 → 2022年:10,976人】	人	2018年度	7,976	2018年度	9,133
県有文化施設の活用による清流の国ぎふ文化交流拡大プロジェクト					
県有文化施設の利用者数:320万人 【2017年:291万人 → 2022年:320万人】	人	2018年度	291	2018年度	297
県有文化施設内における売上高(ミュージアムショップ収入):3,000万円 観光消費額:3,300億円 【2017年:3,113億円 → 2022年:3,300億円】	万円	2018年度	2,000	2018年度	4,549
	億円	2018年度	3,150	2018年度	未確定

【地方創生活拠点整備交付金(平成30年度採択事業) 実績状況】

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
航空宇宙産業生産革命に資する人材育成拠点「モノづくり教育プラザ二期」整備事業 即戦力人材の育成による航空宇宙産業における生産寄与額 【2017年:0万円 → 2022年:3億4,165万円】 県内工業高校生徒の製造業への県内就業率80% 【2017年:65.2% → 2022年:80.0%】 県内工業高校生徒の県内航空宇宙関連企業の求人充足率65% 【2017年:44.3% → 2022年:65.0%】	人 % %	2018年度 2018年度 2018年度	0 65.2 44.3	2018年度 2018年度 2018年度	未確定 未確定 37.7
モノづくり技術の総合的な研究開発・技術支援拠点(岐阜県工業技術研究所)の整備 県内製造業(4人以上)における一人当たり付加価値額 【2017年:9,600千円/人 → 2022年:12,200千円/人】 依頼試験数 25,000件 【2017年:20,000件 → 2022年:25,000件】 県内製造業(4人以上)の製造品出荷額 37,500億円 【2017年:34,300件 → 2022年:37,500件】	千円/人 件 億円	2018年度 2018年度 2018年度	9,600 20,000 34,300	2018年度 2018年度 2018年度	未確定 18,522 未確定
高品質米の安定生産による水田農業の競争力強化のための新品種早期育成施設の整備 課題に対応する形質を有した選抜有望系統数 3系統 【2017年:0系統 → 2022年:3系統】 コシヒカリ、ハツシモの平均一等米比率 75% 【2017年:70.9% → 2022年:75.0%】 米の食味ランキング「特A」銘柄数 3銘柄 【2017年:2銘柄 → 2022年:3銘柄】	系統 % 銘柄	2018年度 2018年度 2018年度	0 70.9 2	2018年度 2018年度 2018年度	0 未確定 2
花き産業の競争力強化のための新品種育成・栽培試験施設の整備 苗木生産における栽培面積当たりの生産額 346.5万円/a 【2017年:330万円/a → 2022年:346.5万円/a】 新品種の育成数 3品種 【2017年:0品種 → 2022年:3品種】 施設栽培における高生産性栽培技術の普及面積(ミニバラ)2.1ha 【2017年:0ha → 2022年:2.1ha】	万円/a 品種 ha	2018年度 2018年度 2018年度	330 0 0.0	2018年度 2018年度 2018年度	330 0 0.0

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
「高性能林業機械学習機」整備事業					
木材生産性 5.14m ³ /人・日 【2017年:4.59m ³ /人・日 → 2022年:5.14m ³ /人・日】	m ³ /人・日	2018年度	4.59	2018年度	未確定
木材生産量 600千m ³ 【2017年:510千m ³ → 2022年:600千m ³ 】	千m ³	2018年度	510	2018年度	未確定
高性能林業機械操作等研修受講者数 280人 【2017年:0人 → 2022年:280人】	人	2018年度	0	2018年度	0
飛騨木工産業のブランド強化・生産性向上のための研究開発・技術支援拠点(岐阜県生活技術研究所)の整備					
飛騨圏域の「家具・装備品製造業」の製造品出荷額 385億円 【2017年:367.73億円 → 2022年:385億円】	億円	2018年度	367.73	2018年度	未確定
依頼試験及び、開放機器利用 4,000件 【2017年:3,677件 → 2022年:4,000件】	件	2018年度	3,677	2018年度	4,230
研修、セミナーによる人材育成 100人/年間 【2017年:50人/年間 → 2022年:100人/年間】	人	2018年度	50	2018年度	43

